

羽曳野市公共施設等総合管理計画

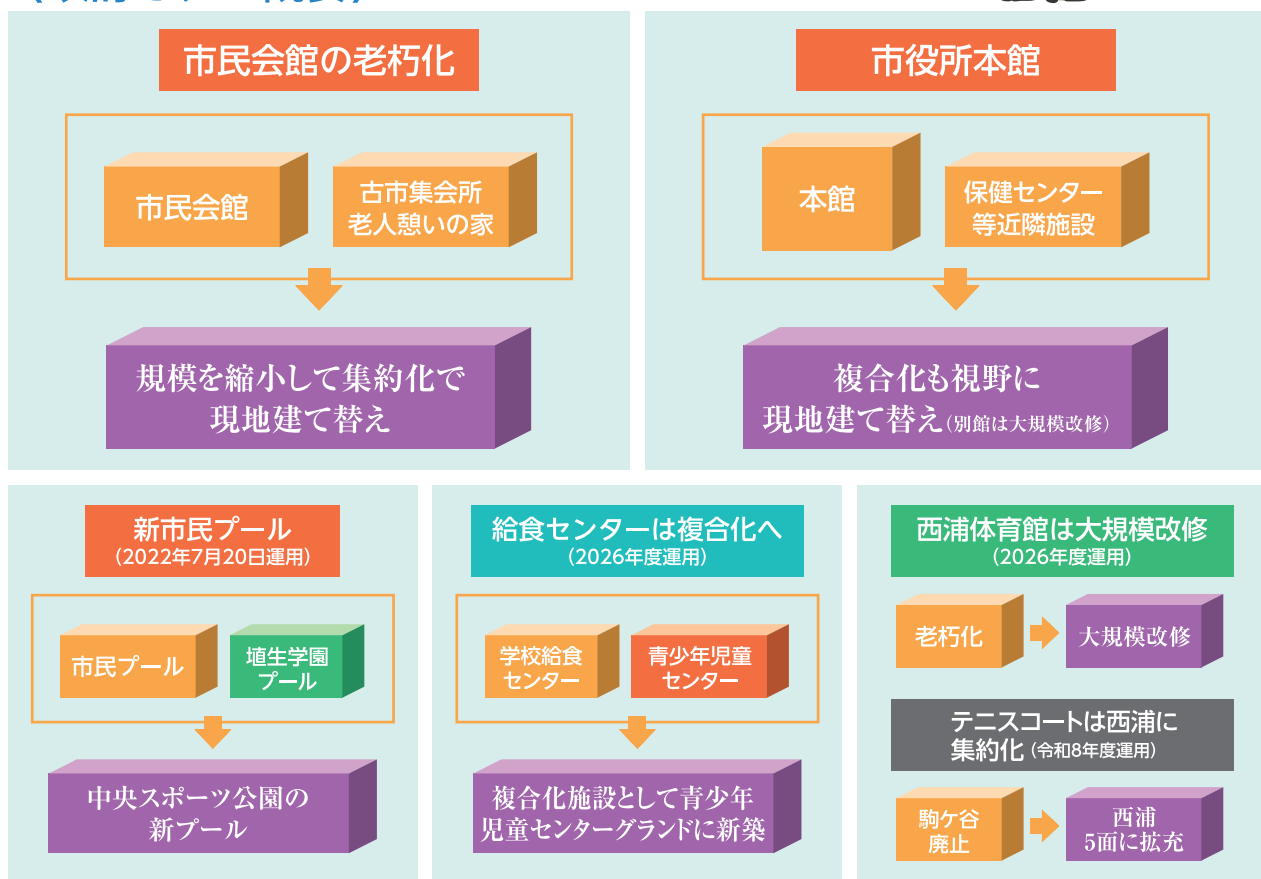
市民に計画を説明し、利用者の声を取り入れる仕組みづくりを!



第1期アクションプランとは

公共施設等総合管理計画は、2015年から40年間で老朽化問題に直面している公共施設やインフラ施設の維持管理などの指針を定めるものです。本市は、この40年間で人口が20%減少することから公共施設の床面積の総面積も20%縮減することを目標としています。計画に向けての第1期アクションプランは、2017年度から2026年度までの10年間の計画ですが、ずれが生じたため2021年12月に改訂がされました。

〈改訂された概要〉



利用者の声を生かした公共施設に

第1期アクションプランの10年間は年間およそ22億円かけて、老朽化が進む施設を大規模改修や新築に取り組んでいきます。その中には市役所庁舎や市民会館など多くの市民が利用する施設も対象となっています。しかしこの間、十分な議論や市民の意見を聞く場も持たずに、市民プールが屋内から屋外への見直しや、公立幼稚園の廃園が拙速に進められています。日本共産党は、市民や利用者の意見を聞く場や議論する場を設け、その進捗状況を明らかにして進めるべきと提案しています。

市民の声に反して クリーンピア21の廃止条例 可決 市としての健康増進が今後の課題に

市民の健康維持に寄与してきた「クリーンピア21」を2023年3月31日で廃止する「廃止条例案」が組合議会に上程されました。継続してほしいという市民の声に答えていないことや、改修しないと存続できないことをもっと早く知らせることはできなかったのかなどの質問が出されました。日本共産党市会議員団は、3月羽曳野市議会でも施設の継続を求める要望を出してきましたが、環境事業組合議会では賛成多数で可決されました。



5市2町1村の消防組織の一体化(広域化)が決定

日本共産党市会議員団は、①議会や市民に十分な論議を経していないこと ②今でも充足していない職員が増員されないこと ③身近な声を反映できない組織になるなどの理由から消防議会でも、羽曳野市議会でも広域化予算に反対してきました。しかし、羽曳野市・柏原市・藤井寺市・富田林市(太子町・河南町・千早赤阪村)・河内長野市の議会では、広域化の予算が賛成多数で可決されました。2024年度から5市2町1村の組織を一体化するため、大阪南消防広域協議会を設立して体制づくりを進めていくということですが、消防力の向上のためにも協議会の開示と市民への説明を求めました。



コロナ対応臨時交付金を 使って妊産婦 タクシー事業 の実施を

南 れい



妊娠中にコロナに感染すると重症化しやすく、感染した妊婦を受け入れる病院も少ないため、不特定多数の人が利用する公共交通機関の利用を避けたいと思うのが当然です。これを受けてこの間、長引くコロナ禍で外出に不安を持つ妊婦さんのために地方創生臨時交付金を活用して、妊産婦へのタクシーの利用助成に取り組む自治体が増えています。近隣市では3市がタクシー券を交付しており、通院だけでなく乳児健診や普段のお買い物時にも使え「外出しやすくなった」と喜ばれています。

妊産婦も気軽に外出が できるように支援を！

妊娠中はホルモンバランスが崩れ、様々な体の変化が起こります。外出時に急に体調が悪くなり、バスや電車を途中下車するなど公共交通機関の利用は心身ともに負担がかかります。また、妊娠周期の経過とともに健診を受ける間隔が短くなります。羽曳野市では妊婦健診を受けられる病院が2か所しかなく、2021年度に妊婦健診を受診した999人のうち半数の方が市外で受診しており、電車やバスを乗り継ぐ必要があるなど移動が大変で交通費もかさみます。

通院や普段の外出など、妊産婦さんも赤ちゃんも安心・安全に移動ができるよう、コロナ禍に限らず妊産婦さんへのタクシーの利用助成を実施するよう強く要望しました。

子どもたちに プール授業の 実施を

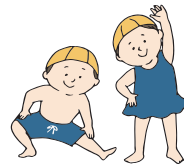
ささい 喜世子



羽曳野市では今夏、『市内18校中、小学校7校、中学校2校の9校のプール』が老朽化による危険個所が判明し、安全に使用できないためプール授業がすべて中止となりました。大阪府内でプール授業が実施されないのは羽曳野市だけです。教育委員会は「児童生徒の安全確保と公平性の観点」からプール授業中止の判断をしたとのこと。しかし、2017年にはプール使用ができなかった小学校2校では、他の学校でのプール授業を実施していました。もっと早くにプールを調査していれば、様々な手を尽くすことができ、プール授業が実施できていたのではないのでしょうか。

全校でのプール授業の実施と 夏休み中のプール開放を

プール授業の目的である「子どもたちに自ら命を守る態度や技能を身に付けさせる」ために、現在使えるプールや市民プールを活用して、プール授業を実施すること、また使える小学校プールをこれまで通り夏休みの間開放し、水に親しむ機会をつくるべきです。2023年度のプール授業の実施方針については、早急に検討し、各学校でのプール授業を基本に、必ず全小中学生に水泳授業を行うよう強く要望しました。



安全で豊かな 学校給食と 給食費の 無償化を！

わたなべ 真千



2022年4月から小学校給食の一部の調理委託がされています。調理委託の引継ぎや提供されている給食について質問。栄養士が現場に立ち会うなどして引き継がれ、給食についても以前と遜色はないということが分かりました。また、建て替えが計画されている給食センターは、青少年児童センター敷地内に同センターとの複合施設として約5000食規模を想定していることが分かりました。

中学校全員給食の 検討内容の開示を！

中学校全員給食については、早期の実現を要望しました。市は、基礎調査を受けて方針を示すということですが、よりよい給食の方式を検討するために「あり方検討会」を設けその論議の過程を公開していくことを要望しました。

物価高騰対策として 学校給食費を無償に！

2022年度については、多子世帯を対象に学校給食費を補助するということがありますが、今年度から小学校給食費が1食40円も値上がりしています。「物価高騰に対応するための臨時交付金」をあてて、すべての子どもたちを対象にした学校給食費を補助して負担軽減を行い、教科書と同じように学校給食費についても無償化していくことを要望しました。

公立幼稚園の存続のための早急な対策を

市は、2019年3月に基本方針を策定し、公立幼稚園・保育園の施設再編・統合をすすめてきましたが、当初の想定以上に公立幼稚園入園希望者の減少が著しいため、2022年3月に本方針を改訂しました。

しかし、3歳児保育を実施している公立幼稚園やこども園で園児数が減少しているのは、日本共産党が提案してきた「3歳児保育や預かり保育」などの保育ニーズに、すぐに対応できなかったためです。経済的困難や子育て支援が必要な保護者や子どもたちが増える中、公立幼稚園や保育園は、地域の子育て支援拠点としての役割を果たすことが、ますます重要になっています。日本共産党は、全園での3歳児保育の実施とともに、保育ニーズの高い「預かり保育」を早急に実施するよう強く要望しました。

この間、共産党の 提出した要望

- 循環バスの充実と地域に応じた新しい交通システムの推進でお出かけ支援
- 視覚障害者が踏切を安全に渡れる対策
- 教職員の働き方の改善と少人数学級の実現
- 療育手帳を持っている子どもたちへのおむつ補助

日本共産党
日本共産党羽曳野市議員団

ご意見・ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

ささい 喜世子
高鷲6-8-4
TEL 090-9272-7328

わたなべ 真千
羽曳が丘西5-2-18
TEL 090-9992-6899

南 れい
南恵我之荘5-15-21-102
TEL 080-6148-8297